

令和 5 年度 下半期
大津菊陽水道企業団水道事業
業務状況報告書

自 令和 5 年 10 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

大津菊陽水道企業団

目 次

令和 5 年度 下半期業務状況報告書

1. 事業の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 経理の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 令和 6 年度予算の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

令和 5 年度(下半期) 業務状況報告書

この業務状況報告書は、地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項及び大津菊陽水道企業団水道事業の設置に関する条例第 7 条第 1 項の規定により、令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの業務の状況を説明しています。

1. 事業の概況

(1) 業務

給水の実績については、給水戸数・給水人口は増加傾向にあり、通年での配水量が減少した一方で給水量が増加した結果、有収率は 83.87%となりました。

今後も漏水防止対策などに取組み、有収率の向上に努めます。

項目	区分	令和 4 年度	令和 5 年度		
			上半期	下半期	増減
給水人口		79,254 人	79,508 人	79,577 人	69 人
給水戸数		35,909 戸	36,587 戸	37,144 戸	557 戸
配水量		9,672,456 m ³	4,720,265 m ³	4,787,850 m ³	67,585 m ³
1日あたり配水量		26,500 m ³	25,794 m ³	26,163 m ³	369 m ³
給水量		7,879,676 m ³	3,905,810 m ³	4,015,703 m ³	109,893 m ³
1日あたり給水量		21,588 m ³	21,343 m ³	21,944 m ³	601 m ³
有収率		81.47 %	82.75 %	83.87 %	1.13 %

(2) 工事

下半期は、一般工事 26 件 388,396 千円、一般委託 5 件 3,414 千円を発注しています。また、令和 5 年度に契約した工事のうち 11 件 175,782 千円について、地方公営企業法第 26 条の規定により予算繰越しています。

項目	区分	令和 5 年度				
		上半期		下半期		合計
一般工事		13 件	229,716 千円	26 件	388,396 千円	39 件 618,112 千円
一般委託		9 件	26,972 千円	5 件	3,414 千円	14 件 30,386 千円
R 6 へ繰越		△ 2 件	△ 46,200 千円	△ 9 件	△ 129,582 千円	△ 11 件 △ 175,782 千円
計		20 件	210,488 千円	22 件	262,229 千円	42 件 472,716 千円

※ 前年度繰越工事

令和 4 年度からの繰越工事費 304,664 千円（工事 6 件、施工監理 2 件）

2. 経理の状況

(1) 収益的収支

事業収益では、給水収益（101.2％）のほか、TSMC 進出に伴う給水工事の増加により新設加入金（123.3％）及び手数料（129.4％）が予算額を上回る増収となりました。

項目		区分	予算現額	執行額		執行率
					下半期	
収入	水道事業収益		1,555,491 千円	1,595,887 千円	819,188 千円	102.6 %
	営業収益		1,253,195 千円	1,270,572 千円	646,006 千円	101.4 %
	営業外収益		302,293 千円	325,315 千円	173,182 千円	107.6 %
	特別利益		3 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
支出	水道事業費用		1,311,063 千円	1,187,634 千円	617,008 千円	90.6 %
	営業費用		1,260,843 千円	1,143,270 千円	578,527 千円	90.7 %
	営業外費用		44,790 千円	44,364 千円	38,481 千円	99.0 %
	特別損失		430 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
	予備費		5,000 千円	0 千円	0 千円	0.0 %

(2) 資本的収支

支出のうち建設改良費について、工事の予算繰越、設計業務委託及び固定資産購入の執行残のため、執行率は 62.0％に留まっています。

項目		区分	予算現額	執行額		執行率
					下半期	
収入	資本的収入		3 千円	3,734 千円	3,734 千円	124,466.7 %
	企業債		0 千円	0 千円	0 千円	- %
	工事負担金		1 千円	3,734 千円	3,734 千円	373,400.0 %
	固定資産売却代金		1 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
	その他資本的収入		1 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
支出	資本的支出		870,200 千円	555,962 千円	245,668 千円	63.9 %
	建設改良費		825,564 千円	511,581 千円	224,691 千円	62.0 %
	企業債償還金		44,635 千円	44,381 千円	20,977 千円	99.4 %
	出資金		1 千円	0 千円	0 千円	0.0 %

※ 企業債の借入れ

新武蔵ヶ丘配水池築造工事の予算繰越に伴い、令和 4 年度資金 142,000 千円（財政融資資金 利率 1.5％）を令和 6 年 2 月に借入れています。

3. 令和6年度予算の状況

(1) 経営方針

令和6年度当初予算における主な事業は、次のとおりです。

- 令和5年度に見直しを行った「施設整備に関する基本計画」に基づき、計画的に水道施設や管路の更新・整備を図ります。
- 将来の事業運営の方向性を検討し、令和7年度予定の「新水道ビジョン」更新に反映させるため、「アセットマネジメント及び経営戦略」を改定します。
- 庁舎の整備方針の検討資料となる「庁舎整備基本構想」を策定します。

(2) 予定業務量

令和6年度は、次のとおり予定業務量を見込んでいます。

項目	区分	令和5年度	令和6年度	増減
給水戸数		36,600 戸	38,200 戸	1,600 戸
年間給水量		7,850,200 m ³	7,938,000 m ³	87,800 m ³
1日あたり平均給水量		21,507 m ³	21,748 m ³	241 m ³

(3) 予算の概要

① 収益的収支

項目	区分	令和5年度	令和6年度	増減
収入	水道事業収益	1,495,627 千円	1,578,574 千円	82,947 千円
	営業収益	1,250,880 千円	1,278,404 千円	27,524 千円
	(うち給水収益)	(1,235,452 千円)	(1,255,511 千円)	(20,059 千円)
	営業外収益	244,744 千円	300,167 千円	55,423 千円
	特別利益	3 千円	3 千円	0 千円
支出	水道事業費用	1,311,063 千円	1,409,280 千円	98,217 千円
	営業費用	1,292,630 千円	1,378,302 千円	85,672 千円
	(うち職員給与費)	(209,743 千円)	(228,980 千円)	(19,237 千円)
	営業外費用	13,003 千円	25,530 千円	12,527 千円
	特別損失	430 千円	448 千円	18 千円
予備費	5,000 千円	5,000 千円	0 千円	

※ 職員給与費

職員給与費には、管理者・議会議員・監査委員の報酬、再任用・会計年度任用職員の給与、法定福利費、賞与引当金の繰入額を含みます。

② 資本的収支

項目		区分	令和5年度	令和6年度	増減
収入	資本的収入		3千円	4千円	1千円
	企業債		0千円	1千円	1千円
	工事負担金		1千円	1千円	0千円
	固定資産売却代金		1千円	1千円	0千円
	その他資本的収入		1千円	1千円	0千円
支出	資本的支出		840,768千円	933,069千円	92,301千円
	建設改良費		796,132千円	700,910千円	△95,222千円
	(うち配水設備工事費)		(768,594千円)	(667,907千円)	(△100,687千円)
	企業債償還金		44,635千円	31,709千円	△12,926千円
	出資金		1千円	200,450千円	200,449千円
収入が支出に不足する額			△840,765千円	△933,065千円	△92,300千円

※ 資本的収支不足額

不足額は、消費税収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんする予定です。

※ 出資金について

出資金 200,450千円は、菊池森林組合への増資 450千円及び資金運用計画に基づく利付有価証券（国債等）の購入 200,000千円です。

(4) 企業債の状況

水道施設整備のために借入れた企業債（借金）は、令和5年度末の残高 1,134,070千円で、令和6年度の償還予定額は 31,709千円となっています。

借入先	区分	令和5年度	令和6年度		
			借入額	償還額	残高
財政融資資金		1,134,070千円	0千円	31,709千円	1,102,361千円
地方公共団体 金融機構		0千円	0千円	0千円	0千円
計		1,134,070千円	0千円	31,709千円	1,102,361千円

※ 今後の借入れについて

管内における商業施設や工業団地の造成、マンションや宅地開発などの水需要の動向に対応するため水源地や配水池等の施設整備を実施する場合には、建設改良財源として新たな借入れを行う予定です。